

★★令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～G欄 単位：千円、千円未満四捨五入)

No	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期 (予定)	A						成果目標	事業の実績		効果
							総事業費	B				G				
								特定財源	C 国庫支出 金	D 県支出金	D 交付金充 当額					
合計							641,552	635,122	-	8,856	626,266	-	6,430			
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③計387,472,338円 ※令和5年度現年予算分実績 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：381,360,000円（令和5年度非課税世帯5,448世帯×70,000円） ・会計年度任用職員人件費：1,808,622円 ・時間外勤務手当：478,617円 ・消耗品費：55,819円 ・印刷製本費：920,380円 ・通信運搬費：1,692,140円 ・手数料：599,610円 ・電算システム業務委託料：477,950円 ・事務機械使用料：79,200円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.12	R6.6	387,472	387,471	-	-	387,471	-	1	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	※一部事業費を令和6年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
2	単	物価高騰対応重点支援事業（住民税均等割のみ課税世帯への支援）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③計82,083,026円 ※令和5年度現年予算分実績 ・物価高騰対応重点支援給付金：80,600,000円（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯806世帯×100,000円） ・職員時間外手当：135,216円 ・消耗品費：11,375円 ・印刷製本費：397,452円 ・通信運搬費：333,180円 ・手数料：87,712円 ・電算システム業務委託料：518,091円 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R7.3	82,083	82,083	-	-	82,083	-	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	※一部事業費を令和6年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
3	単	物価高騰対応重点支援事業（こども加算）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下児童数に応じた加算給付金及び事務費 ③計22,261,751円 ※令和5年度現年予算分実績 物価高騰対応重点支援給付金：21,950,000円（対象児童数439人×50,000円） ・職員時間外手当：28,424円 ・消耗品費：2,391円 ・印刷製本費：83,550円 ・通信運搬費：70,039円 ・手数料：18,438円 ・電算システム業務委託料：108,909円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯	R6.2	R7.3	22,262	22,262	-	-	22,262	-	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	※一部事業費を令和6年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
4	単	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	①物価高に伴う介護保険施設等の光熱費及び食料料費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱費及び食料料費の助成として補助金を交付する。（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計12,947,000円（うち県補助6,451,500円） 介護保険施設等物価高騰対策補助金 (1)県補助対象施設（83施設） 12,903,000円（うち県補助6,451千円） 内訳：食料料費 入所系 9,000円×1,179人=10,611,000円 通所系 3,000円×404人=1,212,000円 光熱費（訪問・相談系） 48,000円×22事業所=1,056,000円 24,000円×1事業所=24,000円 (2)県補助対象外施設（市単独助成）（1施設） 44,000円 光熱費（訪問・相談系） 44,000円×1事業所=44,000円 ④介護保険施設等事業者	R6.1	R6.3	12,947	12,852	-	6,452	6,400	-	95	【令和5年度】 対象事業者への給付率100%	・対象事業者への給付率100% ・介護保険施設等事業者84施設に対し、物価高騰によりかなり増しとなっている光熱費、食料料費の高騰分を補助した。	・介護保険施設等事業者において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費、食料料費に対して補助金を交付し、施設運営の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。

No	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期 (予定)	A						成果目標	事業の実績	効果	
							総事業費	B								G
								特定財源	国庫支出金	県支出金	交付金充当額	その他特定財源				
5	単	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	①物価高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、光熱費、食材料費に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計2,244,000円（うち県補助1,122,000円） 障害者支援施設等物価高騰対策補助金 食材料費 入所系1人当たり6,000円×定員数182人＝1,092,000円 通所系1人当たり3,000円×定員数304人＝912,000円 光熱費（訪問・相談系） 1事業所当たり48,000円×5事業所＝240,000円 ④障害者支援施設等事業者	R6.1	R6.3	2,244	2,222	-	1,122	1,100	-	22 【令和5年度】 対象事業者への給付率100%	・対象事業者への給付率100% ・障がい者支援施設等事業者（訪問・相談系5事業所、入所・通所系28事業所）に対し、物価高騰に伴ってかなり増しとなっている光熱費、食材料費の高騰分を補助した。	・障がい者支援施設等事業者において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費、食材料費に対する補助金を交付し、施設運営の負担軽減が図られ安定した経営につながった。	
6	単	保育所等物価高騰対策事業	子ども未来課	①食材料費の価格高騰に直面している特定教育・保育施設を運営する事業者を支援するため、給食に要する食材料費の高騰分に対し助成を行い、施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計2,564,100円（うち県補助1,282,050円） 保育所等物価高騰対策補助金 4,620円×対象児童数555人＝2,564,100円 ④市内の特定教育・保育施設事業者	R5.4	R6.2	2,564	2,482	-	1,282	1,200	-	82 【令和5年度】 対象事業者への給付率100%	・対象事業者への給付率100% ・特定教育・保育施設11施設に対し、物価高騰によりかなり増しとなっている給食費の高騰分を補助した。	・特定教育・保育施設において、物価高騰により特に影響を受けている給食費に対して補助金を交付、各施設の運営費の負担軽減を行うことで安定的な運営の継続が図られた。	
7	単	子育てまると応援給付金給付事業	子ども未来課	①18歳以下の子ども一人あたり2万円の給付金を支給し、子育て世帯のエネルギー、物価高騰による負担感の軽減を図る。 ②給付金及び交付に係る事務費（会計年度任用職員人件費、正職員時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料、委託料） ③計84,484,388円 ・子育てまると応援給付金：82,580,000円（20,000円×4,129人） ・会計年度任用職員人件費：593,204円 ・正職員時間外勤務手当：334,004円 ・消耗品費：23,430円 ・印刷製本費：152,460円 ・通信運搬費：456,000円 ・手数料：223,630円 ・委託料：121,660円 ④令和5年11月30日現在で市内に住所を有する18歳以下の子どもを養育する保護者	R5.12	R6.3	84,484	80,350	-	-	80,350	-	4,134 【令和5年度】 対象者への給付率100%	・対象者への給付率98.1% ・令和5年11月30日現在で市内に住所を有する18歳以下の子どもを養育する者に対し、迅速に給付金を支給した。 【ブッシュ支給】 受給者数：1,718人 対象児童数：3,124人 支給金額：62,480千円 【申請支給】 受給者数：740人 対象児童数：1,005人 支給金額：20,100千円	・エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して給付金を支給することで、物価高騰の負担感の軽減を図ることができた。	
8	単	次期作営農継続支援事業	農林課	①生産資材の価格高騰の影響により、営農継続を断念することがないよう補助金を交付し支援する。 ②補助金及び交付に係る事務費（会計年度任用職員人件費、郵便料、手数料） ③計47,495,804円 ・営農継続支援補助金：46,434,300円（交付実績1,354人） ・会計年度任用職員人件費：725,510円 ・通信運搬費：335,994円 ④水稲、大豆、そば、野菜、花き、果樹を販売する農業者で市内に住所又は主たる事務所若しくは事業所を有し、農業を営む個人又は法人	R6.1	R6.3	47,496	45,400	-	-	45,400	-	2,096 【令和5年度】 対象農業者への給付率100%	・対象農業者への給付率63.4% ・市内の農業経営者に継続支援補助金を交付した。（単価及び交付人数は以下のとおり） ・水稲、大豆、そば：単価1,000円/10a ・野菜、花き、果樹：単価3,000円/10a ・営農継続支援補助金：46,434,300円（交付実績1,354人）	・農家の営農継続への体制を強化することができた。	